



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,541	8.9	1,312	32.9	1,474	94.9	1,408	
29年3月期第2四半期	22,543	12.0	987	30.3	756	15.5	746	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,771百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,888百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	172.08	
29年3月期第2四半期	91.16	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	62,372	22,089	33.6
29年3月期	60,942	20,506	31.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,928百万円 29年3月期 19,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.0	2,600	0.9	2,700	5.1	1,800	185.2	219.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,194,029 株	29年3月期	8,194,029 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,212 株	29年3月期	6,165 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,187,850 株	29年3月期2Q	8,187,916 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。
(1)平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金(期末) 2円00銭
(2)平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益(通期) 21円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国では緩やかに景気回復が継続しており、また、中国、アジア新興国や資源国でも回復傾向が見られました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、また、円安基調による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、農薬関連向けが低迷し減販となったものの、東南アジア地域での販売回復などもあり増販となりました。電子・光学製品分野では、輸出環境の改善や需要の拡大などもあり増販となりました。また、建材関連分野では、主力製品の販売が伸びず減販となりましたが、エンジニアリング分野では、国内工事案件などの完工が進み増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は245億4千1百万円と前年同期比19億9千7百万円(8.9%増)の増収、営業利益は13億1千2百万円と前年同期比3億2千4百万円(32.9%増)の増益、経常利益は14億7千4百万円と前年同期比7億1千7百万円(94.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8百万円(前年同期は7億4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けやトナー用樹脂は低調となったものの、国内を中心に建築分野や医療分野が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は110億6千1百万円と前年同期比8千5百万円(0.8%増)の増収、セグメント利益は13億7千6百万円と前年同期比6千9百万円(5.3%増)の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品などであります。

このうち、再帰反射シートは欧州や中国向けなど販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。セラミック基板は車載向けやデジタル家電向けなどの堅調な需要による増販もあり、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は58億7千5百万円と前年同期比7億4千4百万円(14.5%増)の増収、セグメント利益は1億8千6百万円(前年同期は3億7百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は49億7千7百万円と前年同期比5千9百万円(1.2%減)の減収となったものの、新規受注獲得による生産増などにより、セグメント利益は3億2千万円と前年同期比4千7百万円(17.2%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は27億6千1百万円と前年同期比4億3千4百万円(18.7%増)の増収となったものの、追加工事などのコストが嵩み、2億9千6百万円のセグメント損失(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比14億2千9百万円増加し、623億7千2百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比18億2千3百万円増加し、319億1千3百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇などによる増加はあったものの、不動産等の売却などによる有形固定資産の減少などにより、前期末比3億9千3百万円減少し、304億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1億5千3百万円減少し、402億8千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の増加はあったものの、事業損失引当金の取崩や設備関係の支払債務の減少などにより、前期末比9億6千8百万円減少し、249億6千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比8億1千4百万円増加し、153億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比15億8千2百万円増加し、220億8千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から1.7ポイント改善し、33.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの内部留保の増加により、前年同期比3億7千5百万円収入が増加し、15億4千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得の減少や不動産等売却による収入などにより、前年同期比15億6千4百万円支出が減少し、8億3千6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達が増加したことなどにより、前年同期比5億8千8百万円収入が増加し、13億4千4百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比19億8千4百万円増加して54億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,492
受取手形及び売掛金	15,502	15,248
商品及び製品	4,546	4,517
仕掛品	1,626	1,604
原材料及び貯蔵品	1,765	2,203
その他	958	952
貸倒引当金	△106	△105
流動資産合計	30,090	31,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,005	7,703
機械装置及び運搬具(純額)	5,452	5,100
土地	12,269	11,719
その他(純額)	1,825	1,770
有形固定資産合計	27,552	26,294
無形固定資産	645	616
投資その他の資産		
その他	2,748	3,638
貸倒引当金	△93	△90
投資その他の資産合計	2,654	3,547
固定資産合計	30,852	30,458
資産合計	60,942	62,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	8,452
短期借入金	11,944	12,951
未払法人税等	362	230
賞与引当金	486	512
役員賞与引当金	33	11
事業損失引当金	1,026	395
その他	3,610	2,408
流動負債合計	25,930	24,962
固定負債		
長期借入金	7,461	8,054
退職給付に係る負債	3,285	3,153
役員退職慰労引当金	60	49
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	868	1,232
固定負債合計	14,506	15,321
負債合計	40,436	40,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,169	4,414
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,596	13,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	751
繰延ヘッジ損益	13	10
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	538	334
退職給付に係る調整累計額	△327	△310
その他の包括利益累計額合計	6,820	7,086
非支配株主持分	1,089	1,160
純資産合計	20,506	22,089
負債純資産合計	60,942	62,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,543	24,541
売上原価	16,332	17,757
売上総利益	6,211	6,784
販売費及び一般管理費	5,223	5,472
営業利益	987	1,312
営業外収益		
受取利息	55	68
受取配当金	57	38
為替差益	—	123
その他	135	183
営業外収益合計	248	414
営業外費用		
支払利息	89	76
為替差損	285	—
その他	104	176
営業外費用合計	480	253
経常利益	756	1,474
特別利益		
固定資産売却益	—	63
事業譲渡益	60	—
事業損失引当金戻入額	—	255
特別利益合計	60	318
特別損失		
減損損失	—	64
事業損失引当金繰入額	1,184	—
特別損失合計	1,184	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367	1,727
法人税、住民税及び事業税	239	336
法人税等還付税額	—	△171
法人税等調整額	63	54
法人税等合計	303	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△671	1,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△746	1,408

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△671	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	452
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△2,184	△204
退職給付に係る調整額	20	17
その他の包括利益合計	△2,217	262
四半期包括利益	△2,888	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,874	1,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367	1,727
減価償却費	1,159	1,161
減損損失	—	64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△21
事業損失引当金の増減額(△は減少)	1,184	△630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△112	△107
支払利息	89	76
固定資産売却損益(△は益)	—	△63
売上債権の増減額(△は増加)	324	240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△799	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△26
その他	116	△109
小計	1,497	1,803
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△94	△77
法人税等の支払額	△351	△464
法人税等の還付額	—	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,044	△1,699
有形固定資産の売却による収入	15	640
投資有価証券等の取得による支出	△3	△3
投資有価証券等の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	2	5
その他	△367	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,062	672
長期借入れによる収入	2,900	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,778	△1,889
配当金の支払額	△163	△163
その他	△87	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	3,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,020	5,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,767	5,144	5,028	1,903	22,844	△300	22,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	△13	8	423	625	△625	—
計	10,976	5,131	5,036	2,327	23,470	△926	22,543
セグメント利益又は 損失(△)	1,307	△307	273	2	1,275	△519	756

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,020	5,920	4,962	2,410	24,315	226	24,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	△45	15	351	358	△358	—
計	11,061	5,875	4,977	2,761	24,673	△132	24,541
セグメント利益又は 損失(△)	1,376	186	320	△296	1,585	△111	1,474

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。